

『自治・協働研修プログラム』の公募

主催 一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

自治・協働をテーマにした研修プログラムを提供します。

東北圏地域づくりコンソーシアムでは、これまで全国の自治体職員を対象に「自治・協働による地域づくり研修」を実施し、自治体間相互のネットワーク化等の促進に寄与してきました。

今年度は、応募いただいた自治体の課題やニーズに沿った研修プログラムを提供し、自治と協働の推進をサポートする「自治・協働研修プログラム」を実施することにいたしました。

同プログラムは、メイン講師に櫻井常矢先生(高崎経済大学教授)を招請して、対象自治体の研修ニーズに即した内容の企画、そして講師派遣による実施までをパッケージとして支援するものです。

下記要領をご覧のうえ、プログラムに応募いただきますようご案内申し上げます。

応募要領

- 研修テーマ**： 貴自治体における自治・協働に関わる研修テーマを提案いただきます。貴自治体とともにテーマに沿った効果的な研修プログラムを企画し、講師を派遣します。
 - ▶テーマのキーワード例
地域づくり、市民協働、住民自治、中間支援 等
- 研修の対象**：自治体職員
- 経費負担**：講師陣派遣費用等は当方で負担いたします。なお、会場（公的施設を想定）費については、貴自治体のご負担をお願いします。
- 研修開催日程候補**：下記日程から1日を選定していただきます。当日の研修時間は、3～5時間を予定しています。
 - ▶2019年2月1日(金)、2月18日(月)、2月19日(火)、2月22日(金)のいずれか1日
- 応募**：裏面の申込み書にご記入のうえ、11月5日(月)まで、FAX、メール、郵送のいずれかでご応募ください。
- 選考と結果の連絡**：応募いただいた中から選考させていただき、12月10日(月)頃に、選考結果のご連絡を差し上げます。

研修企画
講師派遣

メイン講師プロフィール

櫻井常矢(さくらいつねや)氏

高崎経済大学地域政策学部
地域づくり学科 教授



専門は社会教育学、地域づくり、市民協働。地域づくりのプロセスに市民主体の調査・学習やワークショップ活動、あるいは自治会、NPO、公民館活動等の事業活動を介させた社会実験を全国各地で展開。人材育成（ひとづくり）を軸とした地域コミュニティ再生や市民協働によるまちづくりに実践的にアプローチするなど、市町村自治体を中心に関連する政策アドバイザー等を務める。市民向け学習会や行政職員研修を全国各地で重ねる。現在、宮城県大崎市政策アドバイザーをはじめ、沖縄、愛媛、山口、青森等で市民協働関連の政策助言や震災復興支援事業（福島県浪江町）にも取り組む。

東北圏地域づくりコンソーシアムは、地域コミュニティの再生や、住民主体のまちづくり活動をサポートする専門的な中間支援組織です。

●お問い合わせ/申込み先 一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 担当：高田

〒984-0065 宮城県仙台市若林区土樋 254 ニューメゾン土樋 201

電話 022-353-7550 FAX 022-397-7230 E-mail info@tohokuconso.org

URL <http://www.tohokuconso.org/>

「自治・協働研修プログラム」申込み書

必要事項〔1～2 ページ〕をご記入いただき、2018年11月5日（月）までお送りください。

FAX：022-397-7230 E-mail：info@tohokuconso.org

郵送：〒984-0065 仙台市若林区土樋 254 ニューメゾン土樋 201（一社）東北圏地域づくりコンソーシアム

〔1 ページ〕

自治体名			
担当部署	〔部署名〕		
	〔担当者名〕	〔役職〕	
連絡先 ※担当者の 連絡先	住所（〒 - ）		
	電 話		携 帯
	E-mail		
プログラム	〔プログラムに応募した動機〕 当プログラムに応募した動機、理由を記入してください。		
研修内容	〔研修テーマ〕 自治・協働に関わる、ご希望の研修テーマを記入してください。 研修テーマ[]		
	〔研修テーマ設定の理由、期待すること〕 上記テーマを設定した理由や、研修に期待することについて記入してください。		
	〔研修の対象〕 想定される研修対象者について記入してください。		
	〔研修の定員〕 研修参加者のおおよその人数を記入してください。 [] 人程度		
	〔研修日の希望〕 現時点で、ご希望の日がありましたら○をつけてください(○はいくつでも)。 2月1日(金) 2月18日(月) 2月19日(火) 2月22日(金) 特に希望はない		

貴自治体の取組みと課題の概要	〔自治・協働に関わる主な施策、事業〕 貴自治体で取組んでいる自治・協働に関わる施策、事業等について、主なものを記入してください。
	〔自治・協働についての課題〕 貴自治体の自治・協働の現況において、特に問題となっていることや今後取組むべき課題について記入してください。
質問等	〔プログラムへの質問、希望〕 「自治・協働研修プログラム」、研修についての質問、ご希望がありましたら記入してください。

※申込書の電子データは、ホームページに掲載していますのでご活用ください。

※自治・協働の主な施策、取組みに関わる既存資料がございましたら、添付ください。